

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年3月25日
【会社名】	株式会社マイネット
【英訳名】	Mynet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4221 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小出 孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4261
【事務連絡者氏名】	取締役 小出 孝雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2021年3月25日開催の当社第15回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2021年3月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件は払い戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、当社の純資産額及び発行済株式総数に変更はありません。

減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 3,076,557,033円のうち、3,066,557,033円（減少後の額 10,000,000円）

資本準備金 3,057,113,734円のうち、1,706,306,510円（減少後の額 1,350,807,224円）

2. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金より振り替えたその他資本剰余金の金額の全額4,772,863,543円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金4,772,863,543円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金4,772,863,543円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分が効力を生ずる日

2021年6月1日（予定）

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、上原仁、岩城農、松本啓志、小出孝雄、太田雄貴の5氏を選任するものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役として和田洋一氏を選任するものであります。

第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬を改定し、支給される金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内及び発行又は処分をされる当社の普通株式総数を年100,000株以内とするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成割合（％）
第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件	38,484	786	0	(注)	可決 97.99
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件					
上原 仁	38,213	1,207	0	(注)	可決 96.93
岩城 農	38,376	1,044	0		可決 97.35
松本 啓志	38,381	1,039	0		可決 97.36
小出 孝雄	38,391	1,029	0		可決 97.38
太田 雄貴	38,313	1,107	0		可決 97.19
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件				(注)	
和田 洋一	38,567	853	0		可決 97.83
第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件	27,881	11,539	0	(注)	可決 70.72

(注) 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

以上